

## インタビュー：証券優遇税制は廃止すべき＝藤井民主税調会長

民主党の藤井裕久・税制調査会会長は18日、ロイターのインタビューに応じ、2008年末以降に期限が切れる証券優遇税制について、公平性の観点から「廃止すべき」としたうえで、「長期投資について何がしか緩和措置をとるか、これから議論する」とも語り、配当についての緩和措置が検討課題になる可能性を指摘した。

国際競争力強化の観点から実効税率下げが焦点となる法人税については「減税は論外」と一蹴。消費税については、次の衆院選まで税率5%を「絶対動かさない」と、これまでの主張を繰り返した。

こうした考えは、民主党独自の税制改正大綱として年末までにとりまとめる。政府・与党が投げかけた与野党協議機関設置は退ける考えを強調し、税制面でも国会での与野党対決姿勢を鮮明にした。ただ、証券税制については「対立軸になるかわからない」と述べ、民主党が主張する原則廃止の方向での決着となる可能性を示唆した。

### インタビューの概要は以下の通り。

—— 証券優遇税制の扱いは。

「基本的には廃止すべきだ。ただ、貯蓄から投資へという考え方があるので、長期投資について何がしかの緩和措置をとるか、これから議論する」

「(この問題を考えるとき)公平が大事だと思う。資産をもつときに貯蓄で持つ人とリスク資産で持つ人と両方ある。公平性の観点が大事だ」

—— 長期保有か短期保有かで税率を変えることもあるのか。

「技術論がある。民主党の憲法であり世の中への約束であるマニフェストには『資産性所得は平等。しかし貯蓄から投資への配慮も必要』と書いている。その線に沿ってどういう風にやるかはこれから議論する」

—— 長期投資についての緩和措置とは。

「譲渡益は別。配当については、なんか意見が出るかもしれない。これはマイナーな修正で、マニフェスト違反ではない」

—— 政府税調は証券優遇税制の廃止と併せて金融所得一体課税への方針を打ち出した。

「当然だ。一体化の議論のなかで損益通算の問題はこれから民主党でも議論していく」

—— 体課税の議論のなかで税率はどう考えるか。一律10%にするという議論は。

「議論の外だ」

「証券税制については基本的に廃止だが、マイナーな調整はこれから議論があつて当たり前。長期の証券をどう考えるか。損益通算をどう考えるか。議論の対象になる」

—— 法人税の実効税率下げは。

「減税は論外だ」

—— 消費税についての考え方は。

「民主党は目的税化。自民党は財政の穴埋め（に充当する考え方）で、基本的に違う。消費税 5%のままで基礎年金部分を賄えるかという議論があるが、全く勉強していない人の議論だ。ただ、ひとつ問題がある。今は消費税のうち地方に（実質）4割が戻っている。それを戻してもらえれば、消費税率 5%で（税収は）12兆円以上あり、基礎年金の現行レベルは維持できる。そのためには地方対策が大事で、これが補助金の一括交付という考え方につながっている」

—— 少子高齢化で、消費税 5%ではもたない時期がくるのではないか。

「もたない時期はくる。それがいつかは、人口構成の高齢者比率が相当変わったときで、現時点ではわからない。しかし、次の衆院選までは絶対動かさない。では（選挙が）終わったらすぐ上げるのかと聞かれるが、相当人口構成が変わらない限りはありえない」

—— 諮問会議は 2011 年度基礎的財政収支黒字化でも、場合によっては消費税率 2.5%の上げが必要との試算を出した。民主党も 2011 年度の黒字化を目指すとしているが可能か。

「（プライマリーバランス黒字化と）消費税上げは関係ない。われわれは歳出カットで（達成させる）」

「（政府の試算の問題は前提となっている成長率で）今の経済政策をやっている限り、成長率は上がらないし上がるはずがない。本当の経済成長に基づいて財政再建をやっていくためにはそこを直すことだ。そのためにやるべきは雇用対策だ」

—— 税制面でも与野党協議に応じる考えはないと主張しているが。

「年末までに民主党独自の大綱を出し、そのうちのいくつかは法律として出す。国会でぶつかることがあるだろうが、あくまでもやる。（国会を通じて）有権者にみてもらうことが大事だ。安易な妥協はしない。まして与野党協議会を事前につくるというのは大連立で、大連立と 2 大政党は全く違う政治形態だ」

—— 税制で譲れないのは消費税や道路特定財源の一般財源化などか。

「有価証券や法人税については、対立軸になるかどうかはわからない」